

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,396,884	固定負債	24,654,264
有形固定資産	40,239,373	地方債等	15,962,070
事業用資産	15,093,604	長期未払金	-
土地	5,768,638	退職手当引当金	1,716,623
立木竹	21,752	損失補償等引当金	-
建物	21,894,208	その他	6,975,571
建物減価償却累計額	△ 13,289,141	流動負債	1,370,800
工作物	957,789	1年内償還予定地方債等	1,151,238
工作物減価償却累計額	△ 296,455	未払金	27,391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,633
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,310
航空機	-	預り金	62,827
航空機減価償却累計額	-	その他	400
その他	-	負債合計	26,025,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,814	固定資産等形成分	49,149,855
インフラ資産	23,949,869	余剰分(不足分)	△ 24,339,977
土地	1,264,091		
建物	974,580		
建物減価償却累計額	△ 304,085		
工作物	41,957,563		
工作物減価償却累計額	△ 20,276,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,457		
物品	3,358,640		
物品減価償却累計額	△ 2,162,740		
無形固定資産	471,324		
ソフトウェア	44,547		
その他	426,777		
投資その他の資産	5,686,187		
投資及び出資金	728,969		
有価証券	66,034		
出資金	662,936		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,224		
長期貸付金	76,313		
基金	4,831,270		
減債基金	206,991		
その他	4,624,279		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,590		
流動資産	4,438,058		
現金預金	1,572,219		
未収金	109,674		
短期貸付金	19,073		
基金	2,733,898		
財政調整基金	2,593,770		
減債基金	140,128		
棚卸資産	3,268		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 75		
繰延資産	-	純資産合計	24,809,877
資産合計	50,834,941	負債及び純資産合計	50,834,941

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,455,027
業務費用	6,026,855
人件費	1,547,194
職員給与費	1,347,751
賞与等引当金繰入額	108,889
退職手当引当金繰入額	-
その他	90,554
物件費等	4,099,094
物件費	2,262,599
維持補修費	282,687
減価償却費	1,551,846
その他	1,962
その他の業務費用	380,567
支払利息	211,024
徴収不能引当金繰入額	9,591
その他	159,953
移転費用	7,428,172
補助金等	6,444,571
社会保障給付	977,052
他会計への繰出金	2,700
その他	3,848
経常収益	1,117,859
使用料及び手数料	725,698
その他	392,161
純経常行政コスト	12,337,168
臨時損失	56,126
災害復旧事業費	51,522
資産除売却損	3,495
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,109
臨時利益	2,666
資産売却益	2,660
その他	6
純行政コスト	12,390,628

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,227,565	48,978,648	△ 24,751,083
純行政コスト (△)	△ 12,390,628		△ 12,390,628
財源	12,952,503		12,952,503
税収等	8,449,090		8,449,090
国県等補助金	4,503,413		4,503,413
本年度差額	561,875		561,875
固定資産等の変動 (内部変動)		156,486	△ 156,486
有形固定資産等の増加		921,340	△ 921,340
有形固定資産等の減少		△ 1,631,959	1,631,959
貸付金・基金等の増加		1,850,323	△ 1,850,323
貸付金・基金等の減少		△ 983,218	983,218
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	14,722	14,722	
その他	5,716	0	5,716
本年度純資産変動額	582,313	171,207	411,106
本年度末純資産残高	24,809,877	49,149,855	△ 24,339,977

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,881,570
業務費用支出	4,453,398
人件費支出	1,534,458
物件費等支出	2,566,462
支払利息支出	211,024
その他の支出	141,455
移転費用支出	7,428,172
補助金等支出	6,444,571
社会保障給付支出	977,052
他会計への繰出支出	2,700
その他の支出	3,848
業務収入	13,511,026
税込等収入	8,415,297
国県等補助金収入	4,179,185
使用料及び手数料収入	714,752
その他の収入	201,792
臨時支出	51,522
災害復旧事業費支出	51,522
その他の支出	-
臨時収入	20,076
業務活動収支	1,598,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,776,205
公共施設等整備費支出	863,812
基金積立金支出	1,710,085
投資及び出資金支出	8,309
貸付金支出	94,000
その他の支出	100,000
投資活動収入	1,429,796
国県等補助金収入	357,686
基金取崩収入	814,318
貸付金元金回収収入	113,072
資産売却収入	17,248
その他の収入	127,473
投資活動収支	△ 1,346,409
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,505,843
地方債等償還支出	1,505,843
その他の支出	-
財務活動収入	1,082,062
地方債等発行収入	1,082,062
その他の収入	-
財務活動収支	△ 423,781
本年度資金収支額	△ 172,180
前年度末資金残高	1,697,410
本年度末資金残高	1,525,230
前年度末歳計外現金残高	50,042
本年度歳計外現金増減額	△ 3,053
本年度末歳計外現金残高	46,989
本年度末現金預金残高	1,572,219

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
なし
- ③ 出資金
 - ア. 市場価格のあるもの
なし
 - イ. 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成30年度までに購入し次年度以降使用するためにストックしているもの。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10年	～	50年
工作物	3年	～	60年
物品	3年	～	50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5年
ダム使用権	55年
水利権	20年
導水路使用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金
なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち有田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、浄化槽整備推進事業会計）

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

国民健康保険特別会計について、都道府県が、市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うこととされた。
都道府県が財政運営の責任主体として国保運営の中心的な役割を担うこととされる一方、市町村においても、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、保険税の賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととされている。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

- ・ 団体（会計）名
- ・ 区分

国民健康保険特別会計……………地方公営事業
介護保険特別会計……………地方公営事業
後期高齢者医療特別会計……………地方公営事業
有田南部工業団地造成事業特別会計……………地方公営企業（法非適用）
水道事業会計……………地方公営企業（法適用）
公共下水道事業会計……………地方公営企業（法適用）
農業集落排水事業会計……………地方公営企業（法適用）
浄化槽整備推進事業会計……………地方公営企業（法適用）

※地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。
※地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしています。四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

ア. 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 4,000千円（ 4,000千円 ）
土地 4,000千円（ 4,000千円 ）

※うち3,700千円は、平成23年度から令和元年度までの分割納付分です。